

2017年度賃金改定 第2回団体交渉開催 要求満額回答を強く求める

本部は3月10日、申第5号「2017年度賃金改定に関する申し入れ」の第2回目となる団体交渉に臨みました。※議論の詳細は「交渉メモ」をご参照下さい。

【組合側】

議論の要旨

- ①組合員は日々「安全・安定輸送」を担い、質の高いサービスを提供するために、昼夜を問わず奮闘している。同時に、要求の満額回答を求めて全組合員による「春闘スローガン」の取り組みを進めている。そのことは単に、満額回答だけを求めているのではなく、会社の成長と発展に責任を持ち「経営環境」や「経営状況」などを組合員相互に議論、学習し、導き出した要求である。
- ②経営側は繰り返し「先行き不透明だ」と言うが、この30年間を振り返る必要がある。JR東日本が誕生し、業績をあげて目標を達成すれば、賃金によって「正当な成果配分がある」との想いでJR労働者は歯を食いしばって頑張ってきた。今日までの30年を振り返り、現到達点におけるJR労働者の評価を求めたい。

<経営側>

- ①貴側が「組織として導き出した要求」であると認識している。お互いに認識を合わせて、早期の合意にむけて議論を進めていきたい。
- ②国鉄改革を経てJR東日本が発足し、多くの課題があるなかで会社を発展させ、新たな価値をも創造できているのは、社員がシステムを超え一丸となって努力をしてきたからであると認識している。
- ③賃金については、平成24年度からの「人事・賃金制度」によって改善してきており、近年でも3年連続で賃金改定を実施している。いわゆるベースアップは、一度上げたら簡単には下げることができない。よって、将来にわたり経営に大きな影響を与えることから、慎重に判断をしなければならないと考えている。

【組合側】

- ①「コスト構造の変化」については、技術革新やシステム化だけが強調され、社員については一向にクローズアップされない。社員のスキルは上がっているが、基本給は上がらない。労働組合として「社員の努力に感謝する」との言葉だけで納得する訳にはいかない。
- ②社員一人ひとりの生活の基盤は賃金である。エルダー社員、グリーンスタッフも同じJR東日本グループの仲間である。生活を保障し、安心して働くことのできるよう「ベースアップ一律6,000円」を柱とする要求の満額回答を強く求める。